

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

神奈川県大和市

3 地域再生計画の区域

神奈川県大和市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、首都圏から 40 km圏内にあり、市域に 8 つの鉄道駅があるほか、国道 16 号線、246 号線などの道路網も通っているなど、非常に高い交通利便性を有するまちである。

こうしたまちの基盤をベースとし、市制開始当時 4 万人未満であった本市の人口は、神奈川県や近隣市を上回るペースで急激に増加し、昭和 45 年（1970 年）に 10 万人を、平成 4 年（1992 年）には 20 万人を超えた。

また、近年は、「健康」を市政の基軸に据え、子育て環境の充実や魅力的なまちづくりを推進しているところであり、こうしたなかで、本市の人口（国勢調査人口）は平成 27 年（2015 年）10 月に 232,922 人だったものが令和 2 年（2020 年）10 月時点で 239,169 人となり、微増を続けている。

自然増減に目を向けると、平成 29 年（2017 年）に▲35 人の自然減に転じ、令和 2 年（2020 年）には▲218 人の自然減となり、減少幅が拡大した状況である。また、合計特殊出生率に関しては、平成 27 年（2015 年）に全国水準を上回る値を記録し、その後、国、県と同様に下降傾向となっているものの、令和元年（2019 年）は 1.37 となり、県平均（1.23）、国平均（1.36）を上回っている。

一方、社会増減に目を向けると、全体的にはいまだ社会増を維持しており、平成 30 年（2018 年）は 432 人、令和 2 年（2020 年）は 2,024 人の社会増となっているものの、自然増を押し上げることにもつながる 30 歳代については、平成 30 年

(2018年)に▲119人の社会減となるなど、転出超過となる年も見られている。

人口構成においては、平成19年(2007年)年から令和2年(2020年)にかけて、年少人口(0～14歳)の割合は13.8%から12.4%に、生産年齢人口(15～64歳)の割合は69.7%から63.4%にそれぞれ減少しているのに対し、65歳以上人口の割合は徐々に増える傾向にある。特に平成25年(2013年)には高齢化率が21%を超え、超高齢社会に突入しており、その後も、上昇を続け令和2年(2020年)年には24.2%となっている。なお、市の南部地域では、北部、中部地域に比べて、高齢化率が高く、地域間で差異がみられている状況である。

市独自に実施した人口推計によると、令和5年(2023年)に人口のピークを迎え、その後、人口減少期に突入していくとともに、少子高齢化も引き続き進展するものと見込まれている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した長期的な推計では、令和40年(2060年)に、199,893人まで減少すると予測されている。

推計のとおり、65歳以上人口が増加し、生産年齢人口が減少を続けると、市税収入が低下し、現在の行政サービスを維持していくことが困難になることも想定される。また、年少人口の割合が低下を続けると、子どもが集まることで生まれる「良い意味での競争心」や、異年齢集団で培われる社会性など、子どもの成長にとって重要な要素を育む機会が少なくなることが懸念される。今後、急激な少子高齢化により大幅に増加する医療・介護需要等に対応するためには、早期に高化のピークアウト(最大値に達して減少に転じること)を迎えることが重要と考えられる。更に地域別の人口増減をみると、北部で増加しているエリアが多くみられる一方、南部では減少傾向を示すエリアが多くなっており、高齢化率についても、南部で高い傾向がみられる。市域全体が持続的に発展していくためには、地域の特性を生かし、それぞれの魅力を高めながら、地域間の人口バランスを保っていくことも必要である。

これらの課題に対応し、良質な市民サービスの提供やまちのにぎわいを保つためには、地域間の人口バランスを保ちながら、人口減少の到来を可能な限り遅らせるとともに、減少のスピードを緩やかにすることが必要である。

このため、本計画において、次の基本目標を掲げ、若い世代の出産・子育ての希望を叶える取り組みを進め、「自然増」を促していくことを基本としつつ、ま

ちの魅力を一層高め、定住志向を上昇させるなど、「社会増」を促す取り組みを展開していく。

基本目標 1 子育てが楽しくなるまち

基本目標 2 安全・安心で、時代を先取りしている楽しいまち

基本目標 3 仕事や活躍の場がみつきやすく、生き生きと過ごせる楽しいまち

基本目標 4 都心に近く、ますます便利で暮らしが楽しいまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	年少(0~14歳)人口	29,273人	29,607人	基本目標 1
	保育所等の待機児童数	0人	0人	基本目標 1
	市民意識調査 「こどもの個性や能力にあった教育が行われていると思う市民の割合」	39.6%	45.5%	基本目標 1
	婚姻率	5.7	5.6	基本目標 1
イ	健康寿命(平均自立期間)と平均寿命の差	男 1.75歳	男 1.71歳 以下	基本目標 2
		女 3.60歳	女 3.56歳 以下	
	市民意識調査「大和市は、公共交通機関を手軽に利用できると思う市民の割合」	76.5%	80.5%	基本目標 2
	年間犯罪認知件数	1,171件	1,465件	基本目標 2

	「魅力ある街並みを持っているまち」だと思う市民割合	31.2%	36.4%	基本目標 2
ウ	市内事業所従業者数	76,799人	78,700人	基本目標 3
	市民意識調査「高齢の方が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合」	60.8%	65.0%	基本目標 3
エ	市民意識調査「大和市内にずっと住み続ける」と回答する20～30代の市民の割合	30.0%	36.0%	基本目標 4
	30歳代の社会増減（累計）	404人	±0人	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 子育てが楽しくなるまちをつくる事業

イ 安全・安心で、時代を先取りしている楽しいまちをつくる事業

ウ 仕事や活躍の場がみつきりやすく、生き生きと過ごせる楽しいまちをつくる事業

エ 都心に近く、ますます便利で暮らしが楽しいまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 子育てが楽しくなるまちをつくる事業

妊娠・出産・子育ての不安や悩み、経済的負担の軽減、働く親のサポートの充実、子育て情報の分かりやすい発信など、子どもを望んだ時から、切れ目なくサポートを受けられるまちにするための事業。

思いつき遊び場所を増やすことや、未来につながる学びや体験を提供することなど、このまちで生まれ、育ち、学べて良かったと感じられるまちにするための事業。

結婚へとつながる効果的な支援等を検討するなど、結婚の希望に寄り添うまちにするための事業。

以上の事業等により子育てが楽しくなるまちをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・妊娠前から出産、子育て期までのあらゆる相談へのワンストップ対応
- ・子どもが外でのびのびと遊べる環境などの整備
- ・結婚支援に対するニーズ把握 等

イ 安全・安心で、時代を先取りしている楽しいまちをつくる事業

健康寿命の延伸や、スポーツの推進など、いつまでも健康でいられるまちをつくるための事業。

ふらっと出かけたくなる環境や、移動しやすい環境の整備など、気軽に楽しく外出できるまちをつくるための事業。

地域特性を活かしたまちづくりの推進、まちの安全性を高めながら市民のつながりを強めることなど、こどもから大人まで、いつまでも暮らしやすいまちにしていくための事業。

以上の事業等により安全・安心で、時代を先取りしている楽しいまちをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・自ら健康づくりに取り組むことの習慣化に向けた促進策
- ・市民の気軽な移動を支える環境の整備
- ・ソフト・ハード両面からの安全対策の充実 等

ウ 仕事や活躍の場がみつきやすく、生き生きと過ごせる楽しいまちをつくる事業

企業活動の振興を図ることや、若年層等の就労サポート、ワークライフバランスを進める企業の支援など、近くで働けるまちをつくるための事業。

経験や知識を生かせる場や機会を充実すること、誰もが自分らしい生活を送ることができることなど、いつまでも誰もが活躍できるまちにするた

めの事業。

以上の事業等により仕事や活躍の場がみつきやすく、生き生きと過ごせる楽しいまちをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・新たな企業の立地や市内企業の事業拡大の支援
- ・学びを通じた市民の新たな「居場所」づくり 等

エ 都心に近く、ますます便利で暮らしが楽しいまちをつくる事業

このまちに住みたいと思えるイベントの開催や、まち特有の味覚の提供など、まちの魅力を高めるための事業。

まちの魅力をより多くの人へ届けるための事業。

以上の事業等により都心に近く、ますます便利で暮らしが楽しいまちをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・市民参加型のイベントの開催
- ・まちの魅力の情報発信 等

※なお、詳細は第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

430,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

【検証方法】

毎年度、12月頃までに前年度の実績について大和市総合計画審議会により検証する。また、検証後速やかに大和市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで